

平成20年度 施策評価表

施策コード 1446

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

施策意図	新たな事業所や新製品、新技術が生まれ、産業が活性化している。
現状と課題	アメリカでのサブプライムローンに端を発した景気後退や原油高、原材料費の高騰などによって、区内の産業は大きな打撃を受けている。 また、葛飾区内では、工業・商業・農業とも事業所数が年々減少傾向にある。区内には小規模事業所が多くを占め、事業所の減少は即区民の働く場の喪失という状況にあるため、既存事業所の減少に歯止めを掛け、新規の起業を支援していくことが課題となっている。 こうした中、優良な中小零細なものづくり企業を支援するため、19年度に葛飾ブランド「葛飾町工場物語」事業を立ち上げ推進しているところである。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 区内で操業環境を整備した企業数(区の助成を受けISO認証取得をした企業の数)	予定	社	5.00	5.00	5.00	5.00	
	実績	社	10.00	4.00	3.00		
成果指標2 見本市等販売促進助成(展示即売会・常設展示場・見本市の助成件数)	予定	件	11.00	11.00	11.00	11.00	
	実績	件	16.00	9.00	15.00		
成果指標3 出荷箱・結束テープ等購入件数(葛飾産野菜定着化支援事業)	予定	件	150,000.00	150,000.00	200,000.00	200,000.00	
	実績	件	247,800.00	290,000.00	271,440.00		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の操業環境を整備した企業数については、年々減少している。これは認証取得に要する経費が莫大なのが原因と考えられる。しかし、販路拡大のためにはISO取得が有効なことから今後も支援を継続する。 成果指標2の見本市助成件数については、増加した。見本市も多様で出展による販路拡大効果は大きく、今後も助成の利用件数は多くなることが予想される。 成果指標3の葛飾産野菜出荷箱等の購入件数については、前年度に比べ減少したものの予定数を大幅に上回り、一定の成果を上げていることから、現行の手法を継続していく。
	【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、増加傾向にある。19年度から開始した葛飾ブランド創出支援事業が増加の要因で、トータルコストの35%を占めている。 また、葛飾ブランド創出支援事業については、「葛飾町工場物語」としてマスコミ等からも多く取り上げられたことや東京ギフトショーなどの見本市への出展により、認定企業の販路拡大やモチベーションアップに繋がっている。 【今後の方向性】 本施策については、葛飾ブランド創出支援事業や製造業販路拡大助成に代表されるように産業界の活性化に欠くこのできない施策であり、更に拡充を図り成果を向上させる。

改善・改革の方向性	ISO認証取得助成については、認証取得企業が増加し、区内製造業の国際的な評価が高まるよう、助成制度のPRを積極的に行い活用促進に取り組む。 製造業販路拡大助成については、販路拡大効果の高い見本市等への出展希望に対応できるよう、適切な予算措置を講じる。 葛飾ブランド創出支援事業については、葛飾区の高品質製品製造の集積地域であるイメージを高め、販路拡大に繋がるよう見本市等への出展を拡大するとともに、区内小中学校等へ認定製品ストーリー集を配布し産業教育効果を高める。 創業支援施設管理運営については、20年秋に創業支援施設の耐震補強工事を完了させ、起業間もない事業者や新たに事業を立ち上げる起業家を募集し積極的に支援する。 葛飾産野菜定着化支援については、予定数を上回り続けており、適切な予算措置を講じ成果を維持する。
-----------	--

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05140000

施 策 1446

地域振興部 商工振興課

新事業展開への支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		7,072	5,334	3,166	
		一般財源	(5)		36,560	55,406	69,653	
	直接費	事業費	(6)		29,364	36,086	49,230	
	職員人件費	人件費	(7)		14,268	24,631	23,589	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.64	3.09	3.06	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.64	3.09	3.06	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,476	1,848	2,331	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,476	1,848	2,331		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		45,108	62,565	75,150		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	2,194	6,042	5,134		
		一般財源	(24)	38,047	30,188	43,900		
	直接費	事業費	(25)	26,048	19,464	25,119		
	職員人件費	人件費	(26)	14,193	16,766	23,915		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.71	1.93	3.11		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.71	1.93	3.11		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,539	1,351	1,848		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,539	1,351	1,848			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,780	37,581	50,882			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課
		トータルコスト	50,882

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144601	品評会事業	成果指標1	点	629.00	600.00	3,303	6.49%	B	B
		成果指標2							
144602	葛飾産野菜定着化支援事業	成果指標1	枚	271,440.00	200,000.00	2,792	5.49%	A	B
		成果指標2							
144603	営農集団研究活動助成	成果指標1	人	824.00	800.00	200	0.39%	B	B
		成果指標2							
144604	有機農業推進事業	成果指標1	箇所	5.00	5.00	1,106	2.17%	B	B
		成果指標2							
144606	異業種交流会支援事業	成果指標1	件	0.00	1.00	2,163	4.25%	B	B
		成果指標2							
144607	製造業販路拡大助成	成果指標1	%	69.00	70.00	5,084	9.99%	B	B
		成果指標2							
144608	新製品新技術開発助成	成果指標1	件	3.00	5.00	2,960	5.82%	B	B
		成果指標2							
144609	ISO認証取得助成	成果指標1	社	3.00	5.00	2,710	5.33%	B	B
		成果指標2							
144612	創業支援施設管理運営	成果指標1	社	0.00	1.00	2,616	5.14%	B	B
		成果指標2							
144613	知的所有権取得助成	成果指標1	件	2.00	3.00	624	1.23%	B	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
144601	品評会事業	成果指標 1	点	出品点数
		成果指標 2		
144602	葛飾産野菜定着化支援事業	成果指標 1	枚	出荷箱・結束テープ等購入数量
		成果指標 2		
144603	営農集団研究活動助成	成果指標 1	人	活動延べ参加人員
		成果指標 2		
144604	有機農業推進事業	成果指標 1	箇所	堆肥を助成した圃場数
		成果指標 2		
144606	異業種交流会支援事業	成果指標 1	件	新製品開発件数
		成果指標 2		
144607	製造業販路拡大助成	成果指標 1	%	販路拡大・販売促進につながった企業割合
		成果指標 2		
144608	新製品新技術開発助成	成果指標 1	件	助成対象の新製品開発件数
		成果指標 2		
144609	ISO認証取得助成	成果指標 1	社	ISO認証取得企業数
		成果指標 2		
144612	創業支援施設管理運営	成果指標 1	社	新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業
		成果指標 2		
144613	知的所有権取得助成	成果指標 1	件	知的所有権取得件数
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課
		トータルコスト	50,882

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144614	産学公連携事業	成果指標1	%	2.00	2.00	5,258	10.33%	A	B
		成果指標2							
144615	産学公交流事業	成果指標1	社	1.00	1.00	364	0.72%	B	B
		成果指標2							
144616	地域資源活用型産業活性化支援事業	成果指標1	件	72.00	90.00	3,867	7.60%	B	B
		成果指標2							
144617	葛飾ブランド創出支援事業	成果指標1	件	10.00	10.00	17,835	35.05%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策評価表

施策コード 1447

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

施策意図	区内の事業所が安定的に経営している。
現状と課題	サブプライムローンに端を発したアメリカ経済の後退や原油高、原材料費高騰等により、区内産業は大きな打撃を受けている。こうした中、景気の先行き不安や大型店の出店等により区内商店街は一層厳しい状況に陥っている。また、産業構造の変化や国際化などにより、下請けの多い区内中小企業も厳しい経営環境にある。事業者の多くが自助努力だけでは窮状を打開できないのが課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 売り上げ(商業)	予定	億円	7,200.00	7,213.00	7,285.00	7,356.00	
	実績	億円	7,809.59	7,809.59	7,401.32		
成果指標2 倒産件数	予定	件	50.00	50.00	50.00	49.00	
	実績	件	60.00	65.00	48.00		
成果指標3 農地面積の減少率(農家台帳より)	予定	%	1.80	1.80	1.70	1.70	
	実績	%	1.50	1.80	2.40		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の売り上げについては、目標値を上回ってはいるものの前回調査時より5%下回っている。(3年おきの調査のため17・18年度は同数値)</p> <p>成果指標2の倒産件数については、ようやく19年度に目標値を上回った。</p> <p>成果指標3の農地面積の減少率は、19年度になり目標値を下回っている。</p> <p>原油高や原材料費の高騰等による景気の先行き不安や消費の低迷、後継者不足の問題など、各業種に対する経営支援は更に必要と考える。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、18年度に比べ減少した。全体経費のうち中小企業融資事業が55.3%、地域産業振興会館維持管理委託経費と同運営委託経費が26.7%で、全体の82%を占めている。このうち地域産業振興会館関係の委託経費が約6,600万円 減少したことが、トータルコストを下げた大きな要因となっている。</p> <p>指定管理者の委託内容の検証や最小の経費で施設整備を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>22年度に地域産業振興会館の老朽化に伴う改修工事が予定されていることから、一時期施設改修に係る経費が増大することは回避できない。今後も指定管理者の委託内容を精査しコストの縮減を図る。</p>
	改善・改革の方向性

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05140000

施 策 1447

地域振興部 商工振興課

経営支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		48,103	38,868	54,232	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		6,594	12,710	8,265	
		一般財源	(5)		2,098,279	2,290,444	2,318,381	
	直接費	事業費	(6)		2,112,562	2,297,732	2,348,691	
	職員人件費	人件費	(7)		39,933	44,290	32,187	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		4.59	5.15	3.88	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.59	5.15	3.88	
	間接費	(12)		481	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	32,791	32,791	
		(加算)金利	(14)		0	9,490	128	
		(加算)退職給与引当	(15)		4,131	3,605	3,411	
		(控除)コスト対象外	(16)		1,600,000	1,600,000	1,600,000	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			-1,595,869	-1,554,114	-1,563,670	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			557,107	787,908	817,208	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	49,800	50,278	34,442		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	37,732	17,731	7,451		
		一般財源	(24)	2,192,481	2,288,075	2,241,490		
	直接費	事業費	(25)	2,240,602	2,316,842	2,244,410		
	職員人件費	人件費	(26)	39,010	38,761	40,653		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	4.70	4.67	4.89		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.70	4.67	4.89		
	間接費	(31)	415	481	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	41,861	0	0		
		(加算)金利	(33)	21,150	15,459	9,490		
		(加算)退職給与引当	(34)	4,149	3,269	3,360		
		(控除)コスト対象外	(35)	1,600,000	1,600,000	1,600,000		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	-1,532,840	-1,581,272	-1,587,150			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	747,187	774,812	697,913			



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課
		トータルコスト	688,423

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144702	販売経路拡大支援事業	成果指標1	束	13,000.00	13,000.00	2,121	0.31%	A	B
		成果指標2	千円	44,346.00	43,000.00				
144703	中小企業融資事業	成果指標1	件	48.00	0.00	380,728	55.30%	B	B
		成果指標2							
144705	設備貸与支援事業	成果指標1	%	66.67	66.67	1,605	0.23%	B	B
		成果指標2							
144708	新・元気を出せ商店街事業	成果指標1	%	67.39	60.00	73,842	10.73%	B	B
		成果指標2	%	85.29	89.50				
144709	商店街ポイントカード推進支援事業	成果指標1	%	5.88	9.40	1,071	0.16%	B	B
		成果指標2	店	103.00	112.00				
144710	公衆浴場設備改善費等助成	成果指標1	%	69.62	69.62	20,593	2.99%	B	B
		成果指標2							
144712	トイレ運営事業	成果指標1	件	206.00	200.00	2,010	0.29%	B	B
		成果指標2	件	352.00	300.00				
144713	伝統産業保護育成事業	成果指標1	件	1.00	1.00	4,208	0.61%	B	B
		成果指標2	人	33.00	35.00				
144714	IT化促進助成	成果指標1	件	5.00	15.00	1,125	0.16%	B	B
		成果指標2							
144715	商店街連合会助成	成果指標1	人	2,166.00	2,166.00	1,655	0.24%	B	B
		成果指標2	%	51.96	51.96				

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
144702	販売経路拡大支援事業	成果指標 1	束	商店街直売・PR即売への農産物出荷数
		成果指標 2	千円	直売による葛飾元気野菜販売実績
144703	中小企業融資事業	成果指標 1	件	倒産件数
		成果指標 2		
144705	設備貸与支援事業	成果指標 1	%	支援件数の前年比
		成果指標 2		
144708	新・元気を出せ商店街事業	成果指標 1	%	イベント実施後に来街者増となった商店街の割合(アンケート調査)
		成果指標 2	%	区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合 (イベント補助を受けた延商店街数 / 区内商店街数 × 100)
144709	商店街ポイントカード推進支援事業	成果指標 1	%	ポイントカード事業実施商店街率 (ポイントカード事業実施商店街 / 区内商店街数 × 100)
		成果指標 2	店	広域ポイントカード事業加入商店数
144710	公衆浴場設備改善費等助成	成果指標 1	%	公衆浴場数の確保率 平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。(当該年の浴場数 / 平成11年の浴場数 × 100)
		成果指標 2		
144712	トイランド運営事業	成果指標 1	件	おもちゃアイデアコンクールの応募件数
		成果指標 2	件	おもちゃ病院の受付件数
144713	伝統産業保護育成事業	成果指標 1	件	伝統工芸品及び伝統工芸士の認定件数
		成果指標 2	人	職人会まつり出展者数
144714	IT化促進助成	成果指標 1	件	インターネット開設事業所数
		成果指標 2		
144715	商店街連合会助成	成果指標 1	人	商店街連合会会員数
		成果指標 2	%	商店街連合会加盟率 (商店街連合会加盟商店街数 / 区内商店街数 × 100)

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課
		トータルコスト	688,423

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144716	共通商品券発行事業費助成	成果指標1	商店街	41.00	41.00	13,544	1.97%	B	B
		成果指標2							
144718	商業まつり事業費助成	成果指標1	%	56.60	56.40	1,955	0.28%	B	B
		成果指標2							
144719	技術継承セミナー事業	成果指標1	人	51.00	25.00	396	0.06%	B	B
		成果指標2							
144720	プレス機器安全点検助成	成果指標1	件	9.00	10.00	472	0.07%	B	B
		成果指標2							
144721	地域産業振興会館維持管理委託	成果指標1	日	358.00	365.00	145,170	21.09%	A	B
		成果指標2							
144722	地域産業振興会館運営委託	成果指標1	%	46.00	60.00	37,928	5.51%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
144716	共通商品券発行事業費助成	成果指標 1	商店街	共通商品券取扱い商店街数
		成果指標 2		
144718	商業まつり事業費助成	成果指標 1	%	参加商店街率 (参加商店街数 / 商店街連合会加盟商店街 × 100)
		成果指標 2		
144719	技術継承セミナー事業	成果指標 1	人	セミナー参加人数
		成果指標 2		
144720	プレス機器安全点検助成	成果指標 1	件	動力プレス機械による災害発生件数
		成果指標 2		
144721	地域産業振興会館維持管理委託	成果指標 1	日	開館日数
		成果指標 2		
144722	地域産業振興会館運営委託	成果指標 1	%	稼働率 (利用件数 / 利用稼働件数 × 100)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1448

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	産業と調和がとれた地域となっている。
現状と課題	消費の低迷や様々な業態との競争激化などにより、区内の工場や商店、農家は厳しい経営状況に置かれている。区民にとって住みやすく活気に満ちた地域を築いていくために、工場や商店街、農地などの環境を良好に維持していくことが必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 事業所に起因する公害苦情件数(葛飾区の現況より)	予定	件	66.00	65.00	65.00	64.00	
	実績	件	44.00	35.00	32.00		
成果指標2 商店街で買い物をしている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	83.00	83.30	83.50	83.70	
	実績	%	78.10	81.00	77.30		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の公害苦情件数については、減少傾向にあり成果を上げているが、その要因は、工場数の減少であり、工場の操業に対する区民からの苦情は、依然として区に寄せられている。また、成果指標2の商店街で買い物をしている区民の割合は、減少傾向にある。その原因としては、消費の低迷、大型店の出店増加や通信販売など様々な業態との競争激化、後継者不足などによる閉店などが考えられる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、減少傾向が続いている。20年度の減少は、中心市街地活性化事業を廃止したことが主な理由である。本施策については、東四つ木工場ビルの経費が全体の6割を占めている。東四つ木工場ビルの管理については、指定管理者制度を採用していることから、本年度に予定している選定結果によっては、事業経費が大きく変動することも考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本施策は、マーケティング調査における重要度において、最も重要度が低かったことから、事業経費については、引き続き緩やかに減少させていく。</p>

改善・改革の方向性	<p>中心市街地活性化事業については、中心市街地活性化に関する法律の改正があり、本区にとって現状ではメリットがないため、平成20年度をもって事業を廃止した。今後とも事務事業の見直しを進め、トータルコストの削減を図る。</p> <p>施策効果の向上への取り組みとしては、テクノプラザかつしかを中心に、産業情報の発信を高めることにより、産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれたまちづくりを推進する。</p>
-----------	---

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05120000

施 策 1448

地域振興部 産業経済課

産業と調和のとれたまちづくり

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		15,047	686	686	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		55,232	55,232	54,995	
		一般財源	(5)		128,727	125,962	118,961	
	直接費	事業費	(6)		177,645	159,948	155,364	
	職員人件費	人件費	(7)		20,880	21,932	19,278	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		2.40	2.77	2.52	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.40	2.77	2.52	
	調整額	間接費	(12)		481	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		2,160	1,645	1,890	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,160	1,645	1,890	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		201,166	183,525	176,532		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	1,172	14,900	734		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	0	48,313	48,693		
		一般財源	(24)	68,978	129,684	125,659		
	直接費	事業費	(25)	48,985	172,413	156,429		
	職員人件費	人件費	(26)	19,505	20,003	18,774		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.35	2.41	2.47		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.35	2.41	2.47		
	調整額	間接費	(31)	1,660	481	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,115	1,687	1,435		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,115	1,687	1,435		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	72,265	194,584	176,638			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課
		トータルコスト	176,638

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144801	農業オリエンテーリング事業	成果指標1	世帯	77.00	120.00	1,364	0.77%	B	B
		成果指標2							
144802	農業委員会運営	成果指標1	件	20.00	10.00	8,772	4.97%	B	B
		成果指標2							
144805	大店立地法事務	成果指標1	件	3.00	5.00	1,820	1.03%	B	A
		成果指標2							
144806	産業フェア事業	成果指標1	%	94.64	100.00	40,871	23.14%	B	B
		成果指標2							
144808	商店街装飾灯電気料助成	成果指標1	%	83.33	83.33	18,330	10.38%	B	B
		成果指標2							
144811	東四つ木工場ビル	成果指標1	社	0.00	1.00	104,309	59.05%	B	B
		成果指標2							
144812	農業基本構想推進事業	成果指標1	経営体	31.00	13.00	117	0.07%	B	B
		成果指標2							
144813	中心市街地活性化事業	成果指標1	店	103.00	-	1,055	0.60%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
144801	農業オリエンテーリング事業	成果指標 1	世帯	参加家族数
		成果指標 2		
144802	農業委員会運営	成果指標 1	件	農地の適正管理についての指導件数
		成果指標 2		
144805	大店立地法事務	成果指標 1	件	法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数
		成果指標 2		
144806	産業フェア事業	成果指標 1	%	来場者の区内産業認知率 (区内産業を知っている入場者数/アンケート回数 × 100)
		成果指標 2		
144808	商店街装飾灯電気料助成	成果指標 1	%	商店街の装飾街路灯所有率 (装飾街路灯を所有する商店街数 / 区内商店街数 × 100)
		成果指標 2		
144811	東四つ木工場ビル	成果指標 1	社	東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数
		成果指標 2		
144812	農業基本構想推進事業	成果指標 1	経営体	葛飾区認定農業者数
		成果指標 2		
144813	中心市街地活性化事業	成果指標 1	店	ポイントカード導入商店数
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		



平成20年度 施策評価表

施策コード 1449

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	生き活きと就労している。
現状と課題	新卒者など一部の求人を除き、雇用情勢は依然として厳しく、区に対して地域の雇用・就労促進への積極的な取り組みが求められている。従来の枠にとられない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応した働き方への支援が必要である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 有効求職者数(ハローワーク墨田管内(各年4月現在))	予定	人	15,400.00	15,400.00	15,268.00	15,113.00
	実績	人	14,072.00	13,632.00	13,422.00	
成果指標2 就労・キャリアアップ関連講座の参加率(講座参加人数÷講座定員数)	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績	%	90.42	48.90	49.09	
成果指標3	予定					
	実績					

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>景気の拡大や国や自治体による雇用就労の促進事業の実施などにより、就業の向上が図られ、求職者数は減少し、施策成果の向上が見られる。しかし、平成19年度に入り、有効求人倍率の低下傾向が鮮明になっており、今後は労働環境は厳しさを増していくものと推測される。一方、就労・キャリアアップ関連講座については、依然として定員に達しない講座が多いものの、参加率は若干ではあるが上昇した。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、雇用・就業マッチング支援事業の実施により大きく伸びたが、19年度については、中学生産業界教育・職業体験事業における調査委託費の減、優良従業員表彰事業における対象者数の減などにより、約5%減少した。なお、本施策のコストにおいて、最も大きなウエイトを占めている雇用・就労マッチング支援事業について、平成20年度から3年間の継続委託契約とすることにより、事業コストの削減と安定的な事業の実施に努める計画である。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成20年4月現在、有効求人倍率が1倍を切るなど、雇用情勢は厳しさを増している。こうした中、求職者を確実に雇用に結び付けるには、雇用・就業マッチング支援事業が重要となる。今後の事業充実を図る。また、求職者が希望の職や賃金を得るためには、キャリアアップが不可欠となる。そのための支援事業については、地域産業振興会館指定管理者が実施している。指定管理者に対して、事業の充実について、働きかけていく。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性(施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
<p>雇用・就業マッチング支援事業については、受託者と3年間の継続委託契約を締結したことにより、平成20年度以降、委託料が減少する。また、同一の事業者が3年間、実施するため、求人企業との信頼関係の構築、求人企業の新規開拓、雇用のミスマッチの原因等の把握などにおいて、プラスの効果が期待でき、マッチング率の向上につなげる。また、中学生産業界教育・職場体験事業については、平成20年度は事業予算は計上されていないが、他の産業経済関係事業と連携することにより、受け先事業所の拡大を図る。</p>	<p>改善・改革の方向性</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05120000

施 策 1449

地域振興部 産業経済課

キャリアアップ・就労支援

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		0	0	0	
		一般財源	(5)		53,557	86,678	82,165	
	直接費	事業費	(6)		41,198	68,577	63,526	
	職員人件費	人件費	(7)		11,397	18,101	18,939	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.31	2.11	2.26	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.31	2.11	2.26	
	調整額	間接費	(12)		962	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,179	1,470	2,025	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,179	1,470	2,025		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		54,736	88,148	84,490		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	15	42		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	47,657	0	0		
		一般財源	(24)	52,590	49,225	68,411		
	直接費	事業費	(25)	75,729	31,363	51,616		
	職員人件費	人件費	(26)	10,624	16,434	16,837		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.28	1.98	2.01		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.28	1.98	2.01		
	調整額	間接費	(31)	13,894	1,443	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,152	1,386	1,400		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,152	1,386	1,400			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	101,399	50,626	69,853			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課
		トータルコスト	69,853

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144901	内職相談あっせん事業	成果指標1	%	53.20	53.00	3,698	5.29%	B	B
		成果指標2	%	41.10	41.00				
144904	優良従業員表彰事業	成果指標1	人	230.00	350.00	1,779	2.55%	B	B
		成果指標2							
144905	雇用・就労促進事業	成果指標1	人	51.00	30.00	3,736	5.35%	B	B
		成果指標2							
144906	産業教育推進事業	成果指標1	人	4,185.00	4,500.00	298	0.43%	B	B
		成果指標2							
144907	製造業顕彰事業	成果指標1	社	3.00	2.00	1,136	1.63%	B	B
		成果指標2	社	3.00	3.00				
144908	中小企業退職金共済事業	成果指標1	%	82.79	100.00	11,058	15.83%	B	B
		成果指標2							
144909	中小企業勤労者福利共済事業	成果指標1	%	97.25	99.00	15,831	22.66%	B	B
		成果指標2	人	533.00	840.00				
144910	家内労働者労災保険特別加入促進事業	成果指標1	%	87.12	100.00	572	0.82%	B	B
		成果指標2							
144911	中学生産業教育・職業体験事業	成果指標1	事業所	181.00	250.00	5,999	8.59%	A	B
		成果指標2							
144912	雇用・就業マッチング支援事業委託	成果指標1	人	246.00	300.00	22,620	32.38%	A	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
144901	内職相談あっせん事業	成果指標 1	%	求職者のあっせん率 (あっせん者数 ÷ 求職者数 × 100)
		成果指標 2	%	あっせん者の就業率 採用数 ÷ あっせん者数(結果通知返信数) × あっせん率
144904	優良従業員表彰事業	成果指標 1	人	優良従業員受賞者数
		成果指標 2		
144905	雇用・就労促進事業	成果指標 1	人	面接会・相談会による就職者数
		成果指標 2		
144906	産業教育推進事業	成果指標 1	人	産業フェアの小・中学生見学者数(学校見学)
		成果指標 2		
144907	製造業顕彰事業	成果指標 1	社	優良技能士顕彰企業数
		成果指標 2	社	優良製品、優良工場顕彰企業数
144908	中小企業退職金共済事業	成果指標 1	%	助成金額前年比 (今年度助成金額 / 前年度助成金額 × 100)
		成果指標 2		
144909	中小企業勤労者福利共済事業	成果指標 1	%	加入会員数前年比 (今年度の加入者数 / 前年度加入者数 × 100)
		成果指標 2	人	主催事業参加者数 (バスハイク参加者数 + ディズニーランドパーティ参加者数)
144910	家内労働者労災保険特別加入促進事業	成果指標 1	%	助成金額比率(18年度の補助金額をベースにした比率) (当該年度助成金額 / 平成18年度助成金額 × 100)
		成果指標 2		
144911	中学生産業教育・職業体験事業	成果指標 1	事業所	受け入れ事業所数
		成果指標 2		
144912	雇用・就業マッチング支援事業委託	成果指標 1	人	就職者数
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課
		トータルコスト	69,853

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
144913	中学生職場体験事業	成果指標1	校	5.00	24.00	3,126	4.48%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

